

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社サンマルクホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3395 本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.saint-marc-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片山直之  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 江口嘉行 TEL (086) 246-0309  
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,856	—	1,122	—	1,141	—
17年12月中間期	27	—	8	—	8	—
18年3月期	503		130		118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	776	—	68	38
17年12月中間期	△4	—	△2	89
18年3月期	71		6	82

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 11,357,083株 17年12月中間期 1,443,573株 18年3月期 4,758,463株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③17年12月中間期は持株会社体制移行のための株式交換実施前の経営成績であり、18年9月中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、記載しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,594	21,637	95.8	1,915	48
17年12月中間期	69	55	80.0	38	69
18年3月期	22,461	21,897	97.5	1,919	43

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 11,296,143株 17年12月中間期 1,443,573株 18年3月期 11,387,965株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 92,542株 17年12月中間期 一株 18年3月期 720株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,750	2,112	1,344

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 119円06銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	26.00	—	26.00
19年3月期(実績)	—	22.50	—	—	—	45.00
19年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		21,978		4,576,834		5,342,684		
2. 売掛金		—		421,782		480,877		
3. 原材料		—		729		702		
4. 貯蔵品		—		880		681		
5. 前払費用		3,414		18,213		7,527		
6. 繰延税金資産		—		40,863		11,948		
7. 関係会社短期 貸付金		—		700,000		—		
8. 未収入金		1,920		83,308		76,236		
9. その他		93		12,965		23,924		
10. 貸倒引当金		—		△1,042		△1,160		
流動資産合計		27,406	39.3	5,854,533	25.9	5,943,423	26.5	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1. 建物		—		430,364		427,866		
2. 土地		—		557,036		561,858		
3. その他		—		75,264		87,569		
有形固定資産合 計		—	—	1,062,665	4.7	1,077,296	4.8	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェ ア		—		55,736		54,884		
2. 電話加入権		—		3,976		3,976		
3. その他		—		4,776		5,386		
計 無形固定資産合 計		—	—	64,489	0.3	64,248	0.3	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		—		339,150		277,954	
2. 関係会社株式		42,405		14,816,765		14,909,045	
3. 出資金		—		1,207		1,207	
4. 長期前払費用		—		19,061		20,788	
5. 敷金・保証金		—		188,528		117,110	
6. 関係会社長期貸付金		—		200,000		—	
7. 建築協力金		—		47,662		50,617	
投資その他の資産合計		42,405	60.7	15,612,376	69.1	15,376,723	68.4
固定資産合計		42,405	60.7	16,739,531	74.1	16,518,268	73.5
資産合計		69,811	100.0	22,594,065	100.0	22,461,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		188,585		222,872	
2. 未払金		8,668		192,734		156,838	
3. 未払費用		—		4,716		7,179	
4. 未払法人税等		91		330,151		34,488	
5. 未払消費税等		—		54,319		9,580	
6. 前受金		—		7,790		3,799	
7. 預り金		5,203		9,670		12,519	
8. 賞与引当金		—		19,305		5,105	
流動負債合計			13,964 20.0		807,273 3.6		452,384 2.0
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		20,296		29,466	
2. 退職給付引当 金		—		9,571		15,411	
3. 預り敷金・保 証金		—		119,400		67,000	
固定負債合計			— —		149,267 0.6		111,877 0.5
負債合計			13,964 20.0		956,540 4.2		564,261 2.5

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2	48,000	68.8	—	—	1,731,177	7.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		—		14,355,565	
資本剰余金合計		—	—	—	—	14,355,565	63.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		12,000		—		12,000	
2. 任意積立金		—		—		4,527,000	
3. 中間未処理損失 (△) 又は中間 (当期) 未処分利益		△4,153		—		1,205,391	
利益剰余金合計		7,846	11.2	—	—	5,744,391	25.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	71,569	0.3
V 自己株式	※3	—	—	—	—	△5,275	△0.0
資本合計		55,846	80.0	—	—	21,897,429	97.5
負債・資本合計		69,811	100.0	—	—	22,461,691	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,731,177	7.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	14,355,565	63.5	—	—
3. 利益剰余金		—	—	6,185,870	27.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△687,998	△3.0	—	—
株主資本合計		—	—	21,584,616	95.6	—	—
I 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	52,908	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	52,908	0.2	—	—
純資産合計		—	—	21,637,524	95.8	—	—
負債純資産合計		—	—	22,594,065	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,427	100.0	2,856,261	100.0	503,376	100.0
II 売上原価		—		1,148,063	40.2	214,500	42.6
売上総利益		27,427	100.0	1,708,197	59.8	288,875	57.4
III 販売費及び一般 管理費		19,073	69.5	585,484	20.5	158,634	31.5
営業利益		8,354	30.5	1,122,712	39.3	130,240	25.9
IV 営業外収益	※1	129	0.4	49,500	1.7	5,909	1.2
V 営業外費用	※2	—		30,927	1.0	18,109	3.6
経常利益		8,483	30.9	1,141,285	40.0	118,039	23.5
VI 特別利益	※3	—	—	117	0.0	—	—
VII 特別損失	※4	12,568	45.8	18,813	0.7	17,301	3.5
税金前中間純 損失(△)又は 税引前中間 (当期)純利 益		△4,084	△14.9	1,122,589	39.3	100,738	20.0
法人税、住民 税及び事業税		91		371,400		25,591	
法人税等調整 額		—	91	△25,383	346,016	3,709	29,300
中間純損失 (△)又は中 間(当期)純 利益		△4,176	△15.2	776,573	27.2	71,437	14.2
前期繰越利益		22		—		22	
会社分割によ る未処分利益 増加額		—		—		1,133,931	
自己株式処分 による未処分 利益減少額		—		—		—	
中間未処理損 失(△)又は 中間(当期)未 処分利益		△4,153		—		1,205,391	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,205,391	5,744,391	△5,275	21,825,859
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△296,087	△296,087		△296,087
中間純利益						776,573	776,573		776,573
自己株式の取得								△683,012	△683,012
自己株式の処分						△7	△7	289	282
役員賞与						△39,000	△39,000		△39,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							-		-
中間会計期間中の変動額合計（千円）						441,478	441,478	△682,722	△241,243
平成18年9月30日残高（千円）	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	4,527,000	1,646,870	6,185,870	△687,998	21,584,616

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	71,569	71,569	21,897,429
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△296,087
中間純利益			776,573
自己株式の取得			△683,012
自己株式の処分			282
役員賞与			△39,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△18,661	△18,661	△18,661
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△18,661	△18,661	△259,905
平成18年9月30日残高（千円）	52,908	52,908	21,637,524

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失(△)又は当期純利益		△4,084	—	—
減価償却費		944	—	—
受取利息		△0	—	—
有形固定資産売却損		1,468	—	—
未払金の増加(△減少額)		8,470	—	—
役員賞与の支払額		△11,000	—	—
その他		1,981	—	—
小計		△2,220	—	—
利息及び配当金の受取額		0	—	—
法人税等の還付額(△は支払額)		1,737	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△482	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		—	—	—
有形固定資産の売却による収入		8,097	—	—
その他		25	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,122	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△129,600	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△129,600	—	—
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△121,959	—	—
V 現金及び現金同等物の期首残高		143,938	—	—
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		21,978	—	—



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	—————	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 6年 工具・器具及び備品 8年</p> <p>—————</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～45年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	—————	—————	新株発行費 支出時に全額を費用として計上しております。
5. 引当金の計上基準	—————  —————  —————	(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。なお、仮払消費税等 と仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その 他」に含めて計上してお ります。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、消費税等の会計処 理は税込方式によってお りましたが、当中間会計 期間より税抜方式に変更 しております。</p> <p>この変更は、平成18年3 月1日の吸収分割以降の 課税取引増加に伴う消費 税額をより適正に損益計 算書に反映させるため に行うものであります。</p> <p>この変更による損益への 影響は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>従来、消費税等の会計処理は税込方式によっておりましたが、当事業年度より税抜方式に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年3月1日の吸収分割以降の課税取引増加に伴う消費税額をより適正に損益計算書に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比し、営業利益は9,417千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は9,580千円減少しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は2,562千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,637百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	—————	財政状態・経営成績の変動について 当社は、平成18年3月1日に持株会社としての事業を開始しております。 このため、当期の財政状態及び経営成績は前年と比較して大きく変動しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年12月31日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 231,145千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,748千円</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,388,685株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式720株であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は71,569千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)												
※1	※1 営業外収益の主なもの 受取賃貸料 34,540千円 受取利息 8,331千円	※1 営業外収益の主なもの 受取賃貸料 3,375千円 為替差益 2,145千円												
※2	※2 営業外費用の主なもの 支払賃借料 29,926千円	※2 営業外費用の主なもの 支払賃借料 2,610千円 新株発行費 15,390千円												
※3	※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入 117千円 益	※3												
※4 特別損失の主なもの 固定資産売却損 1,468千円 役員退職金 11,100千円	※4 特別損失の主なもの 固定資産売却損 5,219千円 固定資産除却損 12,316千円 減損損失 1,276千円	※4 特別損失の主なもの 固定資産売却損 1,468千円 固定資産除却損 2,170千円 減損損失 2,562千円 役員退職金 11,100千円												
5 減価償却実施額 有形固定資産 944千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 27,934千円 無形固定資産 10,200千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,541千円 無形固定資産 1,578千円												
6	6 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社	遊休資産	リース資産	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SSC本部</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	SSC本部	営業店舗 遊休資産	リース資産
場所	用途	種類												
本社	遊休資産	リース資産												
場所	用途	種類												
SSC本部	営業店舗 遊休資産	リース資産												
	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として全社を単一のグループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,276千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産1,276千円であります。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月の会社分割等により、当中間会計期間より従来の事業区分の変更を行いました。これにより、キャッシュフローを生み出す最小単位の見直しが必要となったことから、当中間会計期間より全社を基本単位としてグルーピングすることに変更しました。</p>	<p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として各本部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当期において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,562千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳はリース資産2,562千円であります。</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	720	91,861	39	92,542
合計	720	91,861	39	92,542

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成17年12月31日現在) 千円	—	—
現金及び預金勘定	21,978	
現金及び現金同等物	<u>21,978</u>	



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="619 517 1016 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>165,959</td> <td>67,553</td> <td>8,924</td> <td>89,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 801 1016 904"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,780千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1122 1016 1328"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,547千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	165,959	67,553	8,924	89,481	1年内	30,978千円	1年超	59,590千円	合計	90,568千円	支払リース料	16,547千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,144千円	減価償却費相当額	15,969千円	支払利息相当額	728千円	減損損失	1,276千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1038 517 1441 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>141,879</td> <td>60,354</td> <td>2,562</td> <td>78,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1086 801 1441 904"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,758千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1086 1122 1441 1256"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,218千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	141,879	60,354	2,562	78,963	1年内	27,525千円	1年超	54,941千円	合計	82,466千円	支払リース料	27,337千円	減価償却費相当額	26,409千円	支払利息相当額	1,218千円	減損損失	2,562千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具・器具及び備品	165,959	67,553	8,924	89,481																																																
1年内	30,978千円																																																			
1年超	59,590千円																																																			
合計	90,568千円																																																			
支払リース料	16,547千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	1,144千円																																																			
減価償却費相当額	15,969千円																																																			
支払利息相当額	728千円																																																			
減損損失	1,276千円																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具・器具及び備品	141,879	60,354	2,562	78,963																																																
1年内	27,525千円																																																			
1年超	54,941千円																																																			
合計	82,466千円																																																			
支払リース料	27,337千円																																																			
減価償却費相当額	26,409千円																																																			
支払利息相当額	1,218千円																																																			
減損損失	2,562千円																																																			

## (有価証券関係)

前中間会計期間（平成17年12月31日）	当中間会計期間（平成18年9月30日）	前事業年度（平成18年3月31日）
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  (1) 関連会社株式  貸借対照表計上額 42,405千円  時価 11,851,734千円  差額 11,809,329千円	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 38円69銭	1株当たり純資産額 1,915円48銭	1株当たり純資産額 1,919円43銭
1株当たり中間純損失 2円89銭	1株当たり中間純利益 68円38銭	1株当たり当期純利益 6円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 68円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（△は純損失） (千円)	△4,176	776,573	71,437
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	39,000
（うち利益処分による役員賞与）	(—)	(—)	(39,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 (千円)	△4,176	776,573	32,437
普通株式の期中平均株式数（株）	1,443,573	11,357,083	4,758,463

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)</p>
<p>1. 株式会社サンマルクとの株式交換</p> <p>当社と株式会社サンマルクは、株式会社サンマルクが行っているレストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営に関して中長期的な視野に立った最適な経営管理体制を構築し、長期安定的成長を図ることを目的として、平成17年10月20日の両社取締役会決議を経て、株式会社サンマルクが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年11月24日開催の両社臨時株主総会承認後、同株式交換契約書の承認を受け、平成18年1月1日に株式交換を行いました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>①株式交換の内容 当社は株式会社サンマルクと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>②株式交換の日 平成18年1月1日</p> <p>③株式交換に際して発行する株式及び割当 1) 当社は株式交換に際して、普通株式9,945,112株を発行し、株式交換の日の前日の最終の株式会社サンマルクの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する株式会社サンマルクの普通株式1株につき当社の普通株式1株の割合をもって割当交付します。ただし、株式交換の日の前日において当社が所有する株式会社サンマルクの普通株式1,443,573株については、当社は普通株式を割当交付しないものとします。</p> <p>2) 前項の定めにより発行する普通株式に対する利益配当金は、当事業年度の期首である平成17年7月1日から起算します。</p> <p>④増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が、株式交換により増加すべき資本金は452,000,000円であり、増加する資本準備金の額は、商法288条ノ2第1項第2号に規定する超過額とします。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 株式会社サンマルクの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 片山 直之 資本金 17億31百万円 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>住 所 岡山県岡山市平田173番地104</p> <p>①主な事業内容 レストラン及びベーカリーショップ等の経営並びにフランチャイズチェーンシステムによるレストラン及びベーカリーショップ等の経営</p> <p>②売上高及び中間純利益 (平成18年 3月 中間期)</p> <p>売上高 102億41百万円 中間純利益 11億97百万円</p> <p>③資産、負債の状況 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>資産合計 185億64百万円 負債合計 27億11百万円 資本合計 158億53百万円</p> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は、平成18年1月10日開催の取締役会において平成18年3月1日をもって、当社子会社である株式会社サンマルクから管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能等を承継する人的吸収分割を行うことを決議し、同日付で同社との分割契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、株式会社サンマルクにおきましても、平成18年1月10日開催の取締役会において、同分割契約書の締結について決議し、平成18年 1月27日開催の同社臨時株主総会の承認を得ております。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>平成18年3月1日を分割期日として当社子会社である株式会社サンマルクを業態や機能に従って再編し、管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等を持株会社となった当社に人的吸収分割するとともに、カフェ事業を除くベーカリーレストラン事業、回転ずし事業、パスタ事業を人的新設分割によって業態別に分社化するものであります。</p> <p>この会社分割の結果、業態別の事業部門を分社化するとともに全事業部門に共通するインフラ機能は当社に集約するなど、責任と権限の所在をより明確化し、当社グループ内における最適な機能の分権と集権を実現することで今後のグループ全体の継続的な成長を図るものであります。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 分割会社の概要</p> <p>分割会社である株式会社サンマルクの概要は、前記1. 株式会社サンマルクとの株式交換 (2) 株式会社サンマルクの概要に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 会社分割の内容</p> <p>①新設分割</p> <p>株式会社サンマルクは、人的新設分割方式によりベーカリーレストラン事業を新設する株式会社サンマルク（フルコース料理主体）及び株式会社パケット（単品料理主体）に、回転ずし事業を株式会社函館市場に、パスタ事業を株式会社鎌倉パスタにそれぞれ承継します。現在の株式会社サンマルクは株式会社サンマルクカフェに商号変更のうえカフェ事業を行います。</p> <p>②吸収分割</p> <p>持株会社である当社は、株式会社サンマルクより、グループの管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等を移管・集約するため当該事業を人的吸収分割方式により承継いたします。</p> <p>③会社分割の時期</p> <p>平成18年3月1日</p> <p>(注) 吸収分割は、商法第374条ノ23第1項に規定する簡易吸収分割であり、承継会社である当社においては、会社分割に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p>		